

事務事業の概要							
1	事務事業名	公平委員会・固定資産評価審査委員会事務					
2	担当部名	総務部	担当課名	総務課	課長名	松村 吉偉	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	公平委員会事務費 固定資産評価審査委員会事務費 報酬給与費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	公平委員会：市職員 / 固定資産評価審査委員会：評価に不服のある固定資産税の納税義務者					
9	事業の目的	地方公務員法の規定に基づき設置される公平委員会及び地方税法の規定に基づき設置される固定資産評価審査委員会の事務を処理するため、各行政委員会の事務局として庶務を所掌することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		申立人に行政不信を抱かせない的確な対応を心掛け、関係判例その他の最新情報を収集し、委員へ提供することで、的確な審査に資するよう努めていく。					
11	事業の内容(手法)	(公平委員会) ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執る。 ②職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をする。 ③その他職員の苦情を処理し、職員団体の登録を行う。 (固定資産評価審査委員会) ①納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 職員団体の登録に係る審査件数	3	3	3	3	
		② 固定資産価格に対する申出件数	1	1	1	1	
13	コストの推移(単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		710	980	713	711	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		710	980	713	711		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	計画営繕事業						
2	担当部名	総務部	担当課名	資産経営課	課長名	黒田 元晴		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	-						
7	事業開始年度	平成	-	年度	事業終了年度	平成	-	年度
事務事業の実施								
8	対象	市所有施設(住宅以外)						
9	事業の目的	市所有施設(住宅以外)の営繕に係る計画、予算の算出を行い、利用者に快適かつ安全安心な施設を提供する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		研修会・講習会への参加等により、さらに知識を習得することで、より精度の高い計画と積算業務を行い、施設の維持管理を中心に、コスト削減に努めながら事業を継続して行っていく。						
11	事業の内容(手法)	他課からの依頼を受け、依頼内容に対し、法令上の問題点等を精査し、工程計画及び設計、施工に係る計画を立案する。また、各依頼内容の設計委託費用及び監理委託費用、工事施工費等の概算予算の算出を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度		
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)		
	成果指標	概算予算の作成件数	45	45	45	45		
	活動指標	① 概算予算の作成依頼件数	75	75	75	75		
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		514	532	515	517		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		514	532	515	517		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	秘書渉外事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	竹村 八栄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	秘書渉外費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	①市長 ②副市長 ③市民 ④関係機関・団体等					
9	事業の目的	◎市長・副市長が円滑に公務を遂行できるようサポートを行う ◎市政に関係した市民・各種機関・団体等との連絡や調整を行う					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		課内の情報の共有化と連絡・報告は密に行い、業務を的確に実施する。					
11	事業の内容(手法)	◎スケジュール管理 ◎随行業務 ◎事務補助 ◎挨拶文等作成 ◎接客対応 ◎市後援・協賛等許可事務 ◎決裁・回覧等における各部署との連絡・調整					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		12,476	12,398	12,512	12,399	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		12,476	12,398	12,512	12,399		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	表彰事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	竹村 八栄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	市政功労者等表彰費、秘書渉外費、報酬給与費					
7	事業開始年度	年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	①市政有功者 ②功労者 ③善行者 ④一般 ⑤善行児童 ⑥叙勲等					
9	事業の目的	市政に功労のあった市民への顕彰及び各分野においてすぐれた活動等で貢献された個人・団体の功績をたたえ、今後のさらなる発展と活躍を期待し併せて激励を行う					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		本事業は受賞者の功績をたたえ、今後の活動への意欲の向上・発展につながるだけでなく、本市の自治・文化等の振興にも大きく寄与することが期待される。また、定例的な事務事業でもあるため、大きな経費削減は望めないが、様々な視点から見直しを行い、無駄を省きながらも現状の成果を上回るように努めていく。					
11	事業の内容(手法)	【市政功労者等表彰】 ・被表彰者の推薦依頼 ・表彰審査委員会の開催 ・「文化の日」表彰式の開催 【叙勲】 ・春秋叙勲 ・叙位 ・死亡叙勲 ・高齢者叙勲等の候補者上申手続き 【賞し金交付】 ・春秋叙勲、褒章御祝 ・物故者お供え等					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,441	1,501	1,506	1,506	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,441	1,501	1,506	1,506		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	姉妹・友好都市理事者等交流事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	竹村 八栄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	姉妹・友好都市交流費					
7	事業開始年度	昭和 41 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	①市長 ②副市長 ③来訪者(公人・要人)					
9	事業の目的	◎姉妹都市「宮崎市」との交流 ◎友好都市「中国・洛陽」との友好・親善					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		交流促進が円滑に図れるよう、相手方と連絡を密にし、効率的な事務処理を行う					
11	事業の内容(手法)	◎理事者の出張に伴う対応 ◎来訪者(公人・要人)の対応 【宮崎市】・春の神武祭、夢の森フェスティバル ・まつりえれこっちゃんみやぎ、御神幸祭、檀原と宮崎の物産展 【中国 洛陽】・親善訪問、市民訪問団等					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		748	748	748	748	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		748	748	748	748		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	負担金等納付事業					
2	担当部名	総務部	担当課名	秘書課	課長名	竹村 八栄	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	総務管理事務費					
7	事業開始年度		年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市長・副市長・関係団体					
9	事業の目的	◎県下各市及び近畿地区並びに、全国の市長で組織された会合で連絡・協調を図るとともに、情報収集を行い、市政運営に役立てる。 ◎奈良県市長会や近畿市長会・全国市長会を通じて県や国の各省庁への要望活動					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		効率的な事業への参加、運営					
11	事業の内容(手法)	◎奈良県市長会 ◎近畿市長会 ◎全国市長会 ◎奈良県副市長会 ◎奈良県市町村長サミット					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		3,247	3,247	3,247	3,247	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		3,247	3,247	3,247	3,247		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	関係団体調整事務					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	企画調整事務費、国際交流推進費、地域政策事業費					
7	事業開始年度	平成	-	年度	事業終了年度	平成	年度
事務事業の実施							
8	対象	各種団体					
9	事業の目的	各種団体から様々な最新の情報を入手し、業務効率の向上や地域コミュニティの充実をはかる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		負担金見直しを行い、不必要なものの精査しコスト低減に努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整事務費 <ul style="list-style-type: none"> 北方領土返還奈良県民会議負担金(15,000円) 平和首長会議メンバーシップ給付金(2,000円) 国際交流推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 奈良地域留学生交流推進会議負担金(19,000円) 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		174	174	174	174	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		174	174	174	174		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	国・県からの権限移譲にかかる調整事務						
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営				
		項目	1	事務事業の見直し				
		改革名	10	広域行政の推進				
6	予算事業名	企画調整事務費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	職員・国・県						
9	事業の目的	国・県からの権限移譲の情報や具体的な事務処理等の連絡調整を行い、市側の受け入れ体制を整える。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		地方分権改革として国への事務・権限の移譲等の提案や、県からの権限移譲については、適宜調整及び受入れ態勢の整備を行っていくとともに、各課に周知を図り更なる事務の効率化を進める。						
11	事業の内容(手法)	国・県からの権限移譲により市役所へ降りてくる事務について、事務処理に支障が生じないように、国・県との連絡調整を行うとともに、市内部の調整を図り、受入れ体制を整備する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	①						
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	0		
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国県補助金等その他	0	0	0	0		
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	シティセールス推進事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす			
		基本的方向	①	「檀原」の魅力を広く発信する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	シティセールス推進事業費					
7	事業開始年度	平成 24 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民、国内外					
9	事業の目的	檀原市の魅力を様々な媒体を活用して全国にPRをすることにより、檀原市を知っていただき、本市を訪れるきっかけとなる。また、本市が有する魅力ある歴史遺産や街の素晴らしさを市民に再認識していただくことで郷土愛を育むことに繋がる。さらには、檀原市の魅力を情報発信し、本市の良さを広くPRすることで人口減少を食い止めることにも寄与する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		新分行舎の建設・県立医大周辺のまちづくり・京奈和自動車道の部分開通など檀原市の今後に影響する事業が進められており、これらを機にさらに檀原市のシティセールスを図っていく。また、市民に対しても本市のすばらしさを再認識していただけるように努める。また、本市の良さや魅力がどこにあるのか分析し、効果的に実施していけるよう努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ●メディア及び物品を活用して、市のPR促進を図る。 ●ブランディング確立に向けての取組みを行う。 ●平成24年度より、INAC神戸とアライアンス契約を締結し、業務提携を行っている。 ●市歌等を活用したシティセールスを展開する。 ●冊子の販売 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	市ホームページ閲覧数	6,500,000	6,700,000	6,900,000	7,100,000	
	活動指標	① INAC市民招待参加者数(人)	200	200	200	200	
		② 物販販売額(円)	50,000	60,000	70,000	80,000	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		15,074	15,482	15,500	15,500	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	2,700	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		12,374	15,482	15,500	15,500	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要						
1	事務事業名	第4次総合計画 基本構想前期基本計画策定業務				
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち		
		施策	6	-		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標				
		基本的方向				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営		
		項目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立		
		改革名	27	檀原市総合計画の更なる活用		
6	予算事業名	企画調整事務費				
7	事業開始年度	平成 30 年度	事業終了年度	平成 31 年度		
事務事業の実施						
8	対象	市民、職員				
9	事業の目的	次期総合計画を策定するにあたり、平成30年から平成31年を策定期間と位置づけ、第3次総合計画期間中に定めた「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「檀原市人口ビジョン」や「行政改革大綱（H25からH29）」などの諸計画を整理し、包含した計画を策定していく。				
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		包含する諸計画の計画期間を統一し、定めた総合計画の進捗管理や効果検証が一体的にできるなど、行政業務遂行上も運用しやすく又、市民にも解りやすい総合計画策定を目指す。				
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルとの委託契約を行う ・方針の整理 ・基礎調査（第3次総合計画の検証・現状の課題の把握・市民意向調査） ・基本構想・基本計画・総合戦略・行政改革大綱の策定（職員のワークショップ・審議会（仮称）での答申・市民委員会（仮称）での意見収集・パブリックコメント等） ・人口ビジョンの見直し 				
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)
	成果指標					
	活動指標	① 基本構想 冊子				1000
		② 前期基本計画 冊子				500
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
	歳出（直接事業費）（a）			45,388	18,172	0
	歳入（b）	受益者負担額				
		国県補助金等その他				
(a) - (b) = 一般財源			45,388	18,172	0	
14	増額理由	新規事業				
備 考						

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	平成23年に地方自治法の改正により、基本構想策定義務がなくなったが、檀原市の今後のまちづくりを進めるうえで、本計画はなくてはならない計画であるため。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	第3次総合計画の後期基本計画（平成25年度から平成29年度）を2年間延長し、これからの檀原市の新たなまちづくりを進めるにあたり、平成30年度から平成31年度の2年間で第4次総合計画を策定する。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	平成23年に地方自治法の改正により、総合計画の策定義務がなくなったが、それは「策定しなくてよい」ではなく、「地方分権改革推進の中で、市町村の自主性の尊重と創意工夫の発揮を期待する」観点から措置されたものである。本市においても、基本構想及び総合計画はまちづくりの将来像を示す本市の最上位計画とする従来の考え方を継承し、市民にとってわかりやすく職員にとっては運用しやすい総合計画を策定することは、市民満足度を高め効率的な市政運営にも寄与する。			
				1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明					
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
説明	市のあらゆる施策に影響することもあり、策定に至るまでには時間・人等が必要なことからコストがかかる。						

事務事業の概要								
1	事務事業名	統計調査事務						
2	担当部名	総合政策部	担当課名	企画政策課	課長名	山本 久敬		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	統計調査事務費、工業統計調査事務費、住宅・土地統計調査事務費 等						
7	事業開始年度	平成	-	年度	事業終了年度	平成	-	年度
事務事業の実施								
8	対象	各種基幹統計調査客体、市民、事業者、統計調査員及び指導員、統計資料提供者						
9	事業の目的	各種基幹統計調査事務の効率化を進める。 統計調査員の適正数を確保し、調査員の能力や質の向上に努める。 各種統計調査や檀原市統計書等に関する各種情報を市民等に発信する。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		個人情報保護意識の高まりとともに調査環境が年々厳しくなっていることから、市民を中心とした調査客体に対し、調査の目的や必要性などの啓発に努めていく。 また、調査を円滑に進めるために、調査員を適宜募集するとともに、調査員の質の確保に努めることが必要である。						
11	事業の内容(手法)	法定受託事務として、調査員が調査区ごとに訪問調査を行う。						
		毎年度：統計調査員確保対策事業 平成30年度：工業統計調査、住宅・土地統計調査 平成31年度：工業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス、経済センサス－基礎調査 平成32年度：国勢調査、工業統計調査						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	工業統計調査を除く基幹統計調査は概ね5年に1度実施される。 平成30年度：住宅・土地統計調査 平成31年度：全国消費実態調査、農林業センサス、経済センサス－基礎調査 平成32年度：国勢調査					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	調査回数	2	2	4	2	
	活動指標	①						
		②						
13	コストの推移(単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		4,886	6,508	13,318	57,351		
	歳入(b)	受益者負担額		2	2	2		
		国県補助金等その他	4,317	5,939	13,040	57,138		
	(a) - (b) = 一般財源		569	567	276	211		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	多世代交流型コミュニティ形成事業					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	若森 睦司	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす			
		基本的方向	③	橿原への移住を促進する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	地域活性化推進事業費					
7	事業開始年度	平成 27 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民および市への移住希望者					
9	事業の目的	平成28年3月に策定した「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである” 橿原への新たな人の流れを増やす” ことを実現するために、首都圏の奈良ファンや、奈良に縁や愛着のある子育て世代が橿原に移住することで、人口減少の抑制や地域の活性化に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市の関連する担当課や連携を図る必要があると想定される民間事業者・各種民間団体と移住促進検討会を立上げ、移住促進に関する様々な取組みや、移住者を受け入れるための民間活力による組織を構築し、橿原市への移住希望者が増加するような事業展開を進める。					
11	事業の内容(手法)	民間事業者・各種民間団体を中心に移住促進を展開する組織を構築することで、コスト縮減や持続的発展を目指した事業展開を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 移住ナビの閲覧回数	500	750	1000	1250	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		10,000	10,000	12,000	12,000	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		10,000	10,000	12,000	12,000		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	社会資本総合整備計画業務					
2	担当部名	総合政策部	担当課名	地域創造課	課長名	若森 睦司	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	地域活性化推進事業					
7	事業開始年度	平成 22 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	社会資本総合整備計画に基づく社会資本整備総合交付金事業					
9	事業の目的	平成26年度に策定した社会資本総合整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局をとりまとめ、「快適な生活を育むまち」の目標を達成するため、事業を効果的かつ円滑に進めることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		社会資本整備総合交付金事業に関する情報を収集し、適宜提供・共有することにより事業展開をサポートする。					
11	事業の内容(手法)	事業を実施する担当部局とのヒアリングや担当者打合せを適宜実施することで、進捗状況等を把握し横断的に取りまとめる。その上で、問題点を共有し事業の円滑な執行を図り、整備計画に掲げるそれぞれの目標が達成できるように調整する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	第2期整備計画	100	—	—	—	
	活動指標	① 第3期整備計画	—	20	40	60	
② 重点計画		20	40	60	80		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		482	125	423	125	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		482	125	423	125		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
第2期整備計画は平成29年度に終了し、平成30年度から第3期整備計画となる							

事務事業の概要								
1	事務事業名	自衛官募集事務事業						
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち				
		施策	6	-				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	その他諸費						
7	事業開始年度	平成	-	年度	事業終了年度	平成	-	年度
事務事業の実施								
8	対象	16歳以上の市民						
9	事業の目的	自衛官等の募集に係る事務の実施						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		自衛隊糧原地域事務所と連携、協議し、より効率的な広報等の方法を検討していく。						
11	事業の内容(手法)	自衛官等募集に関する記事の市広報誌への掲載。入隊者に対する入隊激励会の実施等。自衛隊法第97条第1項・地方自治法第2条第9項第1号に基づく法定受託事務である。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標							
	活動指標	① 広報誌への掲載回数	3	3	3	3		
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		57	69	76	69		
	歳入(b)	受益者負担額		0	0	0		
		国県補助金等その他	39	39	39	39		
(a) - (b) = 一般財源		18	30	37	30			
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	結婚活動支援事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	①	結婚したいと思う人を支援する			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	結婚活動支援事業費					
7	事業開始年度	平成 29 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	結婚をしたいと思う人、その周辺の人					
9	事業の目的	婚活イベント等の出会いの場の提供や結婚支援をする人づくりをおこなうなど、若い世代の結婚したい人が結婚できる環境を整備する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、平成29年度より新規におこなっている事業である。 2年目の平成30年度は、引き続きかしはら結婚サポーターの育成を行うとともに、前年度に育成したサポーターのフォローアップを行う。 出会いの場を提供する民間事業者が実施する婚活イベントを支援する補助金制度を設ける。					
11	事業の内容(手法)	・婚活イベントなどの出会いの場を提供する民間事業者の活動を補助金で支援する。 ・結婚支援をする人づくりをおこなうため、「かしはら結婚サポーター」を育成する。 ・結婚したい人及びその周辺の人を対象としたセミナーを実施する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	継続してかしはら結婚サポーター育成を実施すると同時に、前年度のサポーター登録者のフォローアップをおこなう。 婚活イベントなどの実施を対象とした結婚活動支援補助金を設ける。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 婚活イベントの開催回数	10	10	10	10	
		② 講習会・出前講座の実施数	8	10	10	10	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,844	2,865	2,865	2,865	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	922	1,182	1,182	1,182	
(a) - (b) = 一般財源		922	1,683	1,683	1,683		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	住民異動等事務事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
7	事業開始年度	昭和	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	檀原市居住者					
9	事業の目的	居住実態に合致した正確な住民登録を行う。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		住民異動の届出時、本人確認を徹底し、本人確認できない者に対しては、受理通知を送付することにより、虚偽の異動を防ぎ、適切な事務処理を行う。また、居住実態のない者に対しては、実態調査を強化する。					
11	事業の内容(手法)	転入・転出・転居等の住所異動に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、本人以外からの申請の場合は、本人の旧住所に受理通知を送付し、虚偽の転入・転出等を防ぐ。また、必要に応じて実態調査を実施する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	住民票等届出件数	12,000	12,000	12,000	12,000
	活動指標	①	本人確認送付件数	600	600	600	600
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		150	150	150	150	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	367	367	367	367	
(a) - (b) = 一般財源		-217	-217	-217	-217		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	戸籍等届出事務事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
7	事業開始年度	昭和	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	檀原市に本籍を定める者					
9	事業の目的	個人の身分関係を公証する唯一の公簿で機密性が高いため、業務の特殊性や専門性により正確で確実な事務処理、届出の簡素化を図りながら適正な管理を実施していく。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		専門性の高い業務であるため、各職員が戸籍に関する知識を増やし、窓口での適切な対応、的確かつ迅速な戸籍記載など、より質の高い事務処理を行う。					
11	事業の内容(手法)	出生から死亡までの各種戸籍届書の受理及び事務処理を行う。戸籍届書の受理については、閉庁時においても24時間体制を確保している。届出書を受領後、審査し戸籍システムにて入力作成、非本籍分については該当市町村へ発送する。戸籍の記載作成においては誤記等の点検を十分行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	戸籍作成にかかる日数	3	3	3	3
	活動指標	①	戸籍届出受理件数	4200	4200	4200	4200
		②	戸籍作成件数	4800	4800	4800	4800
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		8,439	6,441	6,492	6,541	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	130	130	130	130	
(a) - (b) = 一般財源		8,309	6,311	6,362	6,411		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	通知カード・個人番号カード交付事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
7	事業開始年度	平成 27 年度	事業終了年度	平成 - 年度			
事務事業の実施							
8	対象	全市民					
9	事業の目的	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現のため、通知カード及び個人番号カードを交付し、個人番号カードの普及を促進する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		コンビニ交付サービスを導入するにあたり、個人番号カードへの切り替えが必要である。自動交付機満了の平成32年12月までに、かしはら市民カードから個人番号カードへの切り替えを進めていく。					
11	事業の内容(手法)	通知カード・個人番号カードの交付に関する事務。窓口において、本人確認を徹底し、確実な申請・交付の事務を行う。広報等でコンビニ交付での証明書取得の説明を行い、切り替えを促す。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)	コンビニ交付開始、自動交付機の廃止に伴いマイナンバーカードへの移行が必要となるため、印刷費、郵便料金、人件費の増大が見込まれる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	個人番号カード交付数	10,000	15,000	20,000	30,000
	活動指標	①	返戻された通知カード残枚数	400	100	100	0
		②					
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		19,696	12,230	10,537	16,294		
歳入(b)		受益者負担額	253	389	389	312	
		国県補助金等その他	17,295	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		2,148	11,841	10,148	15,982		
14	増額理由	継続事業	法律等(条例を除く)の改正により、実施が義務付けられているもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	証明書作成交付事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳					
7	事業開始年度	昭和	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	全市民					
9	事業の目的	各種証明書の発行業務を適正な審査のもと、迅速かつ正確に行うとともに、的確・適切な説明を行い、市民サービスの向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		証明書専用窓口を新設することで、市民課で交付している証明書だけでなく多岐にわたった証明書を1つの窓口で申請、交付することにより、多様化する市民のニーズに柔軟に対応し、わかりやすい市民サービスを提供する。					
11	事業の内容(手法)	各種証明書（戸籍関係・住民票関係・身分証明に関する証明・税務関係証明等）の受付・作成・発行に関する業務を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）(a)		31,467	18,392	18,414	18,438	
	歳入 (b)	受益者負担額	28,932	30,472	33,382	36,292	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,535	-12,080	-14,968	-17,854		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	証明書コンビニ交付事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
7	事業開始年度	平成 29 年度	事業終了年度	平成	—	年度	
事務事業の実施							
8	対象	利用者証明用電子証明書が付いた個人番号カードを保有している市民及び橿原市に本籍を定める者					
9	事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、全国のコンビニで市の業務時間外においても証明書の交付が受けられる事で、より一層の市民サービスの向上に繋がる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		コンビニ交付サービスの利用方法等を積極的に説明し、利用を促すことによって、コンビニ交付での交付率を上げる。それに伴い、窓口での混雑が緩和され、窓口サービスの向上も見込まれる。					
11	事業の内容(手法)	利用者証明用電子証明書が付いた個人番号カードを利用して、住民票・印鑑証明書・戸籍謄本・戸籍附票・所得証明書・課税証明書を全国のコンビニで交付する。全国約48,000店舗、市内約40店舗のコンビニで、一年中(12月29日~1月3日を除く)、午前6時半~午後11時まで利用可能である。 ※ 戸籍証明(平日のみ午前9時~午後5時15分)					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	対象証明書全発行数	-	7,650	15,300	22,950
	活動指標	①	コンビニ交付での発行率(%)	-	7	13	20
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		19,964	4,941	5,821	6,701	
	歳入(b)	受益者負担額		2,295	4,590	6,885	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		19,964	2,646	1,231	-184		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	自動交付機運用事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民課	課長名	奥村 美保	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	戸籍住民基本台帳費					
7	事業開始年度	平成 10 年度	事業終了年度	平成 32 年度			
事務事業の実施							
8	対象	かしはら市民カード保有者 15歳以上の檀原市民					
9	事業の目的	窓口での待ち時間がなく、簡易に証明書を取得することができる。また、業務時間外においても証明書の交付が受けられる事により、より一層の市民サービスの向上を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	3	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成30年2月より個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始予定している。それに伴い自動交付機の運用を平成32年のリースアップ時に終了するため、かしはら市民カードから個人番号カードへの移行と市民への周知を図り更なる市民サービスの向上へと繋げていく。					
11	事業の内容(手法)	かしはら市民カードの保有により、住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書を自動交付機で交付している。市役所本庁に2台・保健福祉センターに1台設置しており、交付時間は、平日（午前8時から午後7時まで）土曜日、日曜日、祝日（午前8時から午後5時まで）である。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度	
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）	
	成果指標	住民票等発行件数（件）	50000	47500	45000	42500	
	活動指標	① 住民票発行率（％）	40	30	20	10	
		② 印鑑証明発行率（％）	80	70	60	50	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		2,817	2,965	2,965	2,965	
	歳入（b）	受益者負担額	16,272	13,050	10,140	7,230	
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		-13,455	-10,085	-7,175	-4,265	
14	増額理由	継続事業	対象人数等の増加により自然に事業費が増加するもの				
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	旧デイサービスセンター補修工事					
2	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	吉村 元宏	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	旧デイサービスセンター補修工事					
7	事業開始年度	平成 30 年度	事業終了年度	平成 31 年度			
事務事業の実施							
8	対象						
9	事業の目的	平成28年度に閉鎖した「やわらぎの郷デイサービスセンター」の建物を適正に維持管理する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		平成30年度に実施設計を行い、平成31年度に閉鎖工事を施工する。					
11	事業の内容(手法)	<p>「旧やわらぎの郷デイサービスセンター」に併設されている集客施設（温浴施設）に、悪影響を及ぼさないよう、臭気の原因となる水周りの封鎖及びカビの蔓延を防止するための内装処理、換気設備の増設等の工事を実施することにより、適切に建物の保全を図る。</p> <p>また、将来に建物を再利用することが可能な状態を保つために、必要最小限の維持管理をおこなう。</p>					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）（a）			1,500	10,000	0	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源			1,500	10,000	0		
14	増額理由	新規事業					
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2	2 任意	法令名（ ） 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	市有施設（行政財産）で、集客施設が併設されていることもあり、閉鎖後も適切な維持管理が必要とされる。 また、構造上、建物を解体することが困難なため、将来の建物の再利用に備え、最低限の保全措置は必須である。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	既に、臭気とカビが発生しており、このままの状態を放置すれば、併設施設へ悪影響を及ぼしてしまうため。また、適切に維持管理をしなければ、急激に建物の劣化が進み、更なる悪影響を併設施設へ及ぼすという事態を未然に防ぐ必要があるため。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	併設施設への悪影響を回避することができる。また、将来に建物を再利用することを可能にすると共に、再利用する際の修復コストを低減できる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	市民から付託されている財産であり、適正に維持管理せずに放置すれば、施策に相反することとなる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
				補助金等の有無	無	補助金名（ ）	
			説明	補修工事の初期投資額は大きいですが、この工事により年間維持管理費と担当職員の事務量の軽減が図れ、長期的には初期費用の回収は可能である。 また、建物を再利用する際の補修工事の低減を図れる。			

事務事業の概要							
1	事務事業名	選挙管理委員会運営事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	選挙管理委員会運営事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙管理委員会委員、選挙人名簿登録者、選挙管理委員会事務局職員、他市町村有権者、政治活動用証票申請者、市民、日本国民					
9	事業の目的	地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の運営事業が円滑に行われること、公職選挙法及び関係法令の定める事務等を管理することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		各投票区の位置や登録者数を考慮し、投票区の見直しを行うなど、経費の削減と有権者の利便性の向上を図る。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 各種選挙管理委員会連合会の総会や研修会への参加 永久選挙人名簿の登録、抄本の作成、抹消等 在外選挙人名簿の登録、抄本の作成、抹消等 他市町村の有権者に対する不在者投票事務 検察審査員候補者予定者の選定 裁判員候補者予定者の選定 					
		<ul style="list-style-type: none"> 政治活動用証票の発行 国民投票システムの運用と管理 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	選挙管理委員会開催回数	20	22	27	22	
	活動指標	①					
	②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		3,122	3,292	3,749	3,303	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	10	10	10	10	
(a) - (b) = 一般財源		3,112	3,282	3,739	3,293		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	選挙啓発事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	9	未来の有権者に対する啓発			
6	予算事業名	選挙啓発事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民等					
9	事業の目的	公職選挙法第6条に基づき選挙人に対し、選挙に関する啓発等を行う。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙管理委員会単独の活動では限界があるため、明るい選挙推進協議会や奈良県選挙管理委員会、市教育委員会、市立小中学校、橿原市に所在する県立高校等と連携して啓発活動や出前講座等の事業を積極的に実施していきたい。 今後の展開として、事業を通じて関係ができた京都大学大学院の学生との出前講座の協働実施や学校以外に放課後児童健全育成施設(学童クラブ)での出前講座の実施も推進していく。					
11	事業の内容(手法)	政治、選挙への関心を高めていくことを目標に「明るい選挙推進協議会」と協働して啓発活動を行うほか、各関係機関等と連携して「未来の有権者」を対象とした事業を展開する。 ・選挙時における街頭啓発等 ・広報紙「あかるいまち」の発行 ・明るい選挙啓発ポスターへの作品募集 ・新成人に対する啓発物の配布 ・小中学校、高等学校等の児童・生徒を対象とした出前講座の実施					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	出前講座の開催件数	3	3	3	3	
	活動指標	① 啓発ポスター応募件数	70	80	80	80	
		② あかるいまち発行部数	52000	52000	52000	52000	
コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳入(b)	歳出(直接事業費)(a)	293	307	310	305	
		受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
		(a) - (b) = 一般財源	293	307	310	305	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	投票区改編事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	投票所改編事業					
7	事業開始年度	平成 30 年度	事業終了年度	平成 30 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目標とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・新分庁舎の開設に伴う、投票区の改編 ・改編に伴う選挙人名簿システムの改修 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	新分庁舎の開設に伴って、第6投票区(内膳町すみれホール)の投票所移設とそれに伴う、投票区の改編を行う。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申し立て件数		0			
		② 有権者数		100000			
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)			1,500			
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源			1,500	0	0		
14	増額理由	新規事業					
備 考							

事業の具体的内容の検討								
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業 法令名（公職選挙法）			
			1	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			説明	法令で定められた事業であり、市以外で選挙を執行することはできない。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	投票所の移設・投票区の改編については地元の理解が必要であり、新分庁舎の開設を契機に実施することが時期的にもっとも望ましい。				
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	投票所の利便性の向上により、投票率の向上が見込める。				
			4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明	独立した事業で他の施策への影響は少ない。				
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	1	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減	3 事業費は増加するが人件費は低減	4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）			
			説明	投票所の移設と投票区の改編が行われれば、人件費や投票所費用の削減が見込める。				

事務事業の概要							
1	事務事業名	衆議院議員選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	衆議院議員選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 選挙人名簿の調製 選挙公営 期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	0	—	—	
		② 有権者数	—	100000	—	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	37,094	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	37,094	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	参議院議員選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	参議院議員選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙管理執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 選挙人名簿の調製 選挙公営 期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	—	0	—	
		② 有権者数	—	—	100000	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	37,782	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	37,782	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	知事及び県議会議員選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施 策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項 目	1	事務事業の見直し			
		改 革 名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	知事及び県議会議員選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製 ・選挙公営 ・期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	0	0	—	
		② 有権者数	—	100000	100000	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	18,597	23,350	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	18,597	23,350	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	市議会議員選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	市議会議員選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製 ・選挙公営 ・期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	—	—	0	
		② 有権者数	—	—	—	100000	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		0	0	0	68,364	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	68,364	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	市長選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	市長選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、民主政治の健全な発展を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 選挙人名簿の調製 選挙公営 期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	—	0	—	
		② 有権者数	—	—	100000	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳入(b)	歳出(直接事業費)(a)	0	0	54,749	0	
		受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	54,749	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	大和平野土地改良区総代選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	大和平野土地改良区総代選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	土地改良法及び土地改良法施行令並びに公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・大和平野土地改良区総代選挙の立候補受付 ・期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	—	—	0	—	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		0	0	270	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	270	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業					
2	担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局	課長名	岡本 好彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組	1	-			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	1	事務事業の見直し			
		改革名	17	投票事務の効率化			
6	予算事業名	倉橋溜池土地改良区総代選挙事業					
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	倉橋溜池土地改良区総代選挙人名簿登録者					
9	事業の目的	土地改良法及び土地改良法施行令並びに公職選挙法等に基づき、選挙が適正かつ効率的に行われ、地域の農業の健全な発展と農政展開を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		選挙執行における公平性並びに確実性の確保に留意し、最小限の経費で行えるよう、投開票事務の見直しに努める。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> 倉橋溜池土地改良区総代選挙の立候補受付 期日前・不在者投票、選挙期日における投開票事務の管理執行 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 異議申出件数	0	—	—	—	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		70	0	0	0	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	70	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		0	0	0	0		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	監査事務					
2	担当部名	監査委員事務局	担当課名	監査課	課長名	辰巳 豪	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	報酬給与費、監査事務費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市の執行機関					
9	事業の目的	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法若しくは不当な事務事業又は事務処理の誤謬に対する指摘にとどまらず、事務事業の指導に重点を置いて監査することにより、市行財政のコンプライアンスの確立並びに経済性、効率性及び有効性の保障を期し、財政の健全化を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		今後も公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保のため、監査時における指導等により、行政の経済性、効率性、有効性の保障を期す。また、委員・事務局職員が研修、研究、自己研鑽等に努めることで監査技術及び監査水準の向上を図る。					
11	事業の内容(手法)	監査等の年間計画に基づき、監査（定期監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査）、検査（例月出納検査）、審査（決算審査、健全化判断比率等審査）を実施する。 市の事務事業が法令等に基づき適正に執行されているかという合规性の観点はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性及び有効性の観点を重視して、市民の視点に立った監査を実施する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
	成果指標	—	—	—	—	—	
	活動指標	①	—	—	—	—	
		②	—	—	—	—	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		6,547	6,486	6,569	6,572	
	歳入（b）	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	（a）－（b）＝一般財源		6,547	6,486	6,569	6,572	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	議会運営支援事業					
2	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	議会運営事務費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	議長、委員長、議員、その他の職員。					
9	事業の目的	適正かつ円滑に議会運営が行われるように支援するとともに、当該環境を整備し開かれた議会を目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		二元代表制のもとで地方議会が住民代表として政策形成機能や監視機能を十分に発揮するために、今まで以上に議会活動を積極的に展開していきけるよう、援助を行う。					
11	事業の内容(手法)	本会議の運営 常任委員会・特別委員会の運営 議事次第書の作成 議員への文書発送 議決証明書の発行 議場及び委員会の放送機器の点検整備 事務用品等消耗品の調達 議員研修等の会場借り上げ 機械器具の修繕					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,733	4,941	4,945	4,969	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,733	4,941	4,945	4,969		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	議会広報活動事業					
2	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	議会運営事務費					
7	事業開始年度	昭和 42 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	議会の活動状況などを積極的に公開することにより、市政への関心を高めるとともに、開かれた議会を目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<ul style="list-style-type: none"> ・見てもらえる、読んでもらえるように、わかりやすく親しみやすい議会だより・HPにすること。 ・議会の活動状況を積極的に提供すること。 					
11	事業の内容(手法)	市議会だよりを作成する。(年4回または5回) 市ホームページ上に議会情報を掲載する。 定例会と委員会を傍聴する際、希望者には議案を貸出する。 インターネットによる本議会・委員会中継(ライブ・録画)					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	傍聴者数	350	350	350	350	
	活動指標	① 議会だよりの総発行部数	207600	207600	207600	259500	
② インターネット議会中継(アクセス件数)		65000	65000	65000	65000		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		5,148	4,543	4,587	5,317	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		5,148	4,543	4,587	5,317		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	会議録作成・検索システム事業					
2	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	議会運営事務費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民、議員、職員。					
9	事業の目的	本会議の記録保存を行うとともに、効率的な利用をはかる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		会議録の紙ベースを電磁記録（PDF）で作成し、冊子とCDとの選択性を導入している。会議録・会議録検索データの校正作業を効率よく行い、市民等に早く会議内容の情報提供をする。					
11	事業の内容(手法)	会議録の紙ベースから電磁記録に移行、議員の意識改革、周知等をはかる。会議録等の校正作業のスピードアップをはかる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	本会議録頁数（50部）	1800	1800	1800	1800
	活動指標	①	会議録検案件数（HP）	4500	4500	4500	4500
		②	会議録検案件数（LAN）	4000	4000	4000	4000
	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出（直接事業費）（a）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	歳入（b）						
	(a) - (b) = 一般財源	3,749	4,376	4,419	4,459		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	調査研究及び支援事業					
2	担当部名	議会事務局	担当課名	議事課	課長名	寺田 和政	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	10	信頼される行政を進めるまち			
		施策	6	-			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	議会運営事務費					
7	事業開始年度	昭和 31 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	議員、職員、他市町村の議員など。					
9	事業の目的	常任委員会視察や政務調査活動など、議員の調査研究その他の活動に資することにより、より質の高い議員活動の実現を図ることを目的とする。他市町村の視察議員への対応や調査事項に回答するなど、人的交流・情報交流に資することにより、自治体間のつながりを深め、議員活動の円滑化をすすめることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		各議員個人に交付されている政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資することを目的としているので、無駄のないよう低コストで最大の効果があがるよう慎重に支出すべきである。しかし一方政務活動費は支出を抑制すればよいというものではなく、年間交付金額内で有効に活用され、所期目的が十分に果たされるよう政務活動費の執行率をあげるように働きかけていく。					
11	事業の内容(手法)	政務活動費の交付（一人あたり年額500,000円） 全国市議会議長会、近畿市議会議長会、奈良県市議会議長会への負担金支出 市議会議員共済会との連絡調整事務 各種団体が主催する研修会等の参加・議員研修会の開催 新聞・雑誌等の情報を収集保管 国内外の姉妹都市や友好都市との交流 本市訪問の視察議員接待 庁用車運転・管理事務					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度	
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）	
	成果指標						
	活動指標	① 政務活動費の執行率（%）	40	40	40	40	
		② 行政視察受入自治体数（人数）	20(150)	20(150)	20(150)	20(150)	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		290,333	291,074	291,110	291,969	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		290,333	291,074	291,110	291,969	
14	増額理由	継続事業					
備 考							